

令和 5 事業年度

財務諸表

第 21 期

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

国立研究開発法人理化学研究所

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	3
損益計算書	4
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注記事項	8
附属明細書	1 5

貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		43,935,216,515	
売掛金	1,366,965,336		
貸倒引当金	<u>△ 173,517</u>	1,366,791,819	
棚卸資産		148,768,792	
前払費用		182,995,887	
未収金		95,802,516	
賞与引当金見返	(注)	<u>374,751,043</u>	
流動資産合計			46,104,326,572
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	235,391,709,510		
減価償却累計額	△ 131,204,107,561		
減損損失累計額	<u>△ 374,845,357</u>	103,812,756,592	
構築物	12,712,416,073		
減価償却累計額	△ 9,483,902,205		
減損損失累計額	<u>△ 648,001</u>	3,227,865,867	
機械装置	199,778,115,453		
減価償却累計額	△ 175,629,248,663		
減損損失累計額	<u>△ 18,242,697</u>	24,130,624,093	
車両運搬具	28,114,334		
減価償却累計額	<u>△ 24,003,990</u>	4,110,344	
工具器具備品	196,184,467,798		
減価償却累計額	△ 151,080,914,147		
減損損失累計額	<u>△ 1</u>	45,103,553,650	
土地		55,693,795,235	
図書		797,192,927	
建設仮勘定		1,524,606,308	
その他の有形固定資産		<u>28,410,000</u>	
有形固定資産合計		234,322,915,016	
2 無形固定資産			
特許権等		411,550,146	
水道等施設利用権		936,757	
ソフトウェア		196,765,168	
電話加入権		819,000	
工業所有権仮勘定		<u>487,986,451</u>	
無形固定資産合計		1,098,057,522	
3 投資その他の資産			
関係会社株式		367,266,709	
退職給付引当金見返	(注)	7,864,243,166	
敷金		4,658,777	
その他の資産		<u>340,489</u>	
投資その他の資産合計		<u>8,236,509,141</u>	
固定資産合計			<u>243,657,481,679</u>
資産合計			<u>289,761,808,251</u>

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	(注)	7,505,386,785	
預り寄附金	(注)	297,088,579	
買掛金		10,336,313,133	
未払金		17,093,031,196	
未払費用		863,132,047	
未払法人税等		35,670,000	
契約負債		1,841,893,993	
前受金		1,159,421,169	
預り金		5,496,074,973	
リース債務		731,736,509	
PFI債務		511,217,683	
賞与引当金		374,751,043	
流動負債合計			46,245,717,110

II 固定負債

資産見返負債	(注)		
資産見返運営費交付金	(注)	20,132,721,900	
資産見返補助金等	(注)	37,305,515,396	
資産見返寄附金	(注)	3,122,324,115	
建設仮勘定見返運営費交付金	(注)	456,681,415	
建設仮勘定見返施設費	(注)	787,133,491	
建設仮勘定見返補助金等	(注)	34,635,878	61,839,012,195
長期預り寄附金	(注)		549,629,319
長期リース債務			5,713,759,208
長期PFI債務			4,410,514,268
退職給付引当金			7,864,243,166
固定負債合計			80,377,158,156
負債合計			126,622,875,266

純資産の部

I 資本金

政府出資金		250,749,694,556	
地方公共団体出資金		12,642,763,163	
民間出資金		157,069,496	
資本金合計			263,549,527,215

II 資本剰余金

資本剰余金		127,528,954,558	
その他行政コスト累計額	(注)	△ 244,638,497,537	
減価償却相当累計額	(注)	△ 219,129,152,284	
減損損失相当累計額	(注)	△ 367,898,375	
承継資産に係る費用相当累計額	(注)	△ 39,270,000	
除売却差額相当累計額	(注)	△ 25,102,176,878	
資本剰余金合計			△ 117,109,542,979

III 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金	(注)	1,100,123,126	
積立金		10,237,993,009	
当期未処分利益		5,084,315,905	
(うち当期総利益)		5,084,315,905)	
利益剰余金合計			16,422,432,040

IV 評価・換算差額等

関係会社株式評価差額金		276,516,709	
評価・換算差額等合計			276,516,709

純資産合計			163,138,932,985
負債純資産合計			289,761,808,251

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
研究費	133,566,712,477	
一般管理費	4,159,762,242	
財務費用	40,595,003	
雑損	51,663,680	
臨時損失	154,386,029	
法人税、住民税及び事業税	<u>35,670,000</u>	
損益計算書上の費用合計		138,008,789,431
II その他行政コスト		
減価償却相当額	5,468,883,913	
減損損失相当額	64,933,299	
除売却差額相当額	<u>△ 118,569</u>	
その他の行政コスト合計		<u>5,533,698,643</u>
III 行政コスト		<u><u>143,542,488,074</u></u>

損益計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
研究費			
職員等給与	24,365,323,429		
法定福利費	3,422,738,695		
退職給付費用	134,991,902		
研究資材費	10,247,773,928		
役務費	11,752,355,127		
水道光熱費	13,279,220,411		
保守費	11,523,172,356		
旅費	2,237,639,900		
運營業務委託費	1,058,807,567		
減価償却費	38,502,480,277		
その他	17,042,208,885	133,566,712,477	
一般管理費			
役員報酬	127,402,348		
職員等給与	1,297,259,852		
法定福利費	206,315,866		
退職給付費用	8,323,242		
租税公課	1,852,951,783		
減価償却費	23,226,672		
その他	644,282,479	4,159,762,242	
財務費用			
支払利息	40,595,003	40,595,003	
雑損			51,663,680
経常費用合計			137,818,733,402
経常収益			
運営費交付金収益	(注) 48,417,486,221		
政府受託研究収入	3,629,321,067		
政府関係法人等受託研究収入	18,896,519,664		
民間受託研究収入	2,223,054,153		
研究補助金収益	(注) 30,282,441,768		
研究助成金等収益	(注) 2,878,161,588		
特許権収入	271,173,965		
特定先端大型研究施設利用収入	705,577,549		
研究雑収入	291,436,014		
寄附金収益	(注) 229,655,015		
資産見返運営費交付金戻入	(注) 6,301,178,216		
資産見返補助金等戻入	(注) 25,977,817,536		
資産見返寄附金戻入	(注) 1,122,405,757		
施設費収益	(注) 1,033,028,017		
賞与引当金見返に係る収益	(注) 374,751,043		
退職給付引当金見返に係る収益	(注) 60,875,693		
財務収益			
受取利息	3,968	3,968	
雑益		128,899,727	
経常収益合計			142,823,786,961
経常利益			5,005,053,559
臨時損失			
固定資産除却損		138,765,456	
減損損失		15,620,573	154,386,029
臨時利益			
固定資産売却益		54,998	
資産見返運営費交付金戻入	(注) 51,694,274		
資産見返補助金等戻入	(注) 500,396		
資産見返寄附金戻入	(注) 73,741,688		125,991,356
税引前当期純利益			4,976,658,886
法人税、住民税及び事業税			35,670,000
当期純利益			4,940,988,886
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	(注)		143,327,019
当期総利益			5,084,315,905

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:百万円)

	I 資本金				II 資本剰余金				III 利益剰余金				IV 評価・換算差額等				純資産 合計			
	政府 出資金	地方公共 団体 出資金	民間 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額			前中長期 目標期間 繰越 積立金	積立金	当期 未処分 利益	うち当期 総利益	利益 剰余金 合計	関係会社 株式評価 差額金	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合 計				
						減価償却 相当累計 額(-)	減損損失 相当累計 額(-)	承継資産 に係る買 用相当累 計額(-)										除売却差 額相当累 計額(-)	資本 剰余金 合計	
当期首残高	250,750	12,843	157	263,550	122,715	△215,120	△303	△39	△23,643	△116,390	1,243	6,836	3,402	-	11,481	330	6	336	158,978	
当期変動額																				
I 資本金の当期変動額																				
II 資本剰余金の当期変動額																				
固定資産の取得					4,814					4,814										4,814
固定資産の除売却					△0	1,460			△1,459	△0										△0
減価償却						△5,469				△5,469										△5,469
固定資産の減損							△65			△65										△65
III 利益剰余金の当期変動額																				
(1) 利益の処分																				
利益処分による積立て										3,402			△3,402							-
(2) その他																				
当期純利益													4,941	4,941	4,941					4,941
前中長期目標期間繰越積立金取崩額											△143		143	143						-
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)																△54	△6			△60
当期変動額合計	-	-	-	-	4,814	△4,009	△65	-	△1,459	△720	△143	3,402	1,682	5,084	4,941	△54	△6	△60	△60	4,161
当期末残高	250,750	12,843	157	263,550	127,529	△219,129	△368	△39	△25,102	△117,110	1,100	10,238	5,084	5,084	16,422	277	-	277	163,139	

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	研究関係業務支出	△ 64,411,950,502
	人件費支出	△ 30,618,861,288
	その他の業務支出	△ 10,348,840,548
	運営費交付金収入	55,951,381,000
	政府受託研究収入	3,740,027,430
	政府関係法人等受託研究収入	17,957,474,083
	民間受託研究収入	1,803,651,214
	特許権収入	270,707,604
	特定先端大型研究施設利用収入	707,176,570
	研究雑収入	288,080,702
	国庫補助金収入	41,398,788,278
	国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 631,240,471
	研究補助金収入	198,594,000
	研究助成金等収入	2,939,237,339
	寄附金収入	143,169,494
	その他の業務収入	<u>9,340,613,535</u>
	小計	28,728,008,440
	利息の受取額	3,968
	利息の支払額	△ 44,907,765
	法人税等の支払額	<u>△ 35,670,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	28,647,434,643
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 22,245,664,349
	有形固定資産の売却による収入	176,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 270,893,656
	投資その他の資産の取得による支出	△ 1,731,740
	投資その他の資産の返還による収入	2,841,046
	施設費による収入	4,095,720,000
	施設費の精算による返還金の支出	<u>△ 944,208</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,420,496,907
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 2,186,746,223
	PFI債務の返済による支出	<u>△ 509,621,319</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,696,367,542</u>
IV	資金増加額	7,530,570,194
V	資金期首残高	<u>36,404,646,321</u>
VI	資金期末残高	<u><u>43,935,216,515</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		5,084,315,905
当期総利益	5,084,315,905	
II 利益処分額		
積立金	5,084,315,905	5,084,315,905

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日）並びに『「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A』（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～64年
構築物	2～60年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～5年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第2項）に係る会計処理

個別法に基づく承継資産のうち、国立研究開発法人理化学研究所に関する省令第9条の4の指定を受けた棚卸資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金等により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

役員の退職一時金については、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

6. 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

出資先持分額による評価（移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理）を採用しております。

投資有価証券

市場価格のない株式等以外 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

8. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法に基づく低価法を採用しております。

9. 収益及び費用の計上基準

当法人の主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

(1) 受託研究収入

受託研究収入については、受託研究契約に基づく収入と共同研究契約に基づく収入があります。

受託研究契約においては、試験研究等を履行する義務を負っております。当該履行義務は、原則として、報告書等が完成した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

共同研究契約においては、研究の進捗に応じて、一定期間にわたり収益を認識しております。

(2) 特定先端大型研究施設利用収入

特定先端大型研究施設利用収入は、特定先端大型研究施設運営費等補助事業に係る自己収益であり、顧客との契約に基づいて施設利用等サービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、当法人が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

10. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 固定資産の減損について

(1) 減損の認識

1) 減損を認識した固定資産の概要

(単位:円)

番号	用途	種類	場所	帳簿価額	減損額のうち損益計算書に計上した金額	減損額のうち損益計算書に計上していない金額
①	職員宿舎	建物	埼玉県和光市	56,539,574	4,207,173	52,332,401
①	職員宿舎	構築物	埼玉県和光市	1	0	1
②	事務用	建物	埼玉県和光市	16,664,842	4,063,945	12,600,897
③	研究用	建物	埼玉県和光市	2,790,656	2,790,656	0
④	研究用	建物	兵庫県神戸市	2,375,958	2,375,958	0
⑤	研究用	建物	兵庫県神戸市	673,192	673,192	0
⑥	研究用	建物	兵庫県神戸市	824,040	824,040	0
⑦	研究用	建物	兵庫県神戸市	37,604	37,604	0
⑦	研究用	構築物	兵庫県神戸市	648,000	648,000	0
⑧	研究用	機械装置	埼玉県和光市	1	1	0
⑨	研究用	機械装置	埼玉県和光市	1	1	0
⑩	研究用	機械装置	埼玉県和光市	1	1	0
⑪	研究用	機械装置	茨城県つくば市	1	1	0
⑫	研究用	工具器具備品	兵庫県神戸市	1	1	0
			合計	80,553,872	15,620,573	64,933,299

2) 減損の認識に至った経緯

①～⑫について、使用されている範囲又は方法について、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じており、その全部(又は一部)の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

3) 回収可能サービス価額

①～⑫については、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いております。

(2) 減損の兆候

1) 減損の兆候がある固定資産の概要

(単位:円)

番号	用途	種類	場所	帳簿価額
①	研究用	土地	大阪府吹田市	1,862,730,000
①	研究用	建物	大阪府吹田市	674,271,309
①	研究用	構築物	大阪府吹田市	9,150,370
②	事務用	建物	神奈川県横浜市	5,901,104
③	事務用	構築物	埼玉県和光市	695,247
④	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	61,047
⑤	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	208,863

2) 使用しないという決定を行った場合及び、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じた場合における注記

上記資産①については、令和6年3月末に大阪地区の活動を終了することを決定しました。使用しなくなる日が翌事業年度以降のため、減損の兆候はありますが、減損は認識しておりません。また、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額を算定することができないことから、表示しておりません。

上記資産②③については、経年の老朽化により解体を含めた今後の利用計画を検討中で、現状当初の予定された使用は行われていないものの、現在も用途を変更した使用が行われていることから、減損の兆候はありますが、減損は認識しておりません。

上記資産④⑤については、当初の予定と比較して著しく利用及び稼働が減少しておりますが、保守管理が経常的に行われており、かつ、修繕・高度化の上で将来の使用稼働の可能性もあり不使用の計画がないことから、減損の兆候はありますが、減損は認識しておりません。

2. 資産除去債務に関する事項

当法人は、貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確でなく、また、契約条項に基づき原状回復義務が免除される可能性もあり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

3. 出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額の合計額

135,694,255,016 円

Ⅲ. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	143,542,488,074 円
自己収入等	△27,902,980,949 円
法人税等及び国庫納付額	△35,670,000 円
機会費用等	2,260,134,210 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	117,863,971,335 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た賃借価額を計上しております。それぞれの計算式は、次のとおりです。

地積×土地評価単価(路線価×奥行価格補正率)×貸付料率＝賃借価額 (土地)

公有財産台帳価格×貸付料率＋当該建物の占有地積貸付料＝賃借価額 (建物)

(2) 無償貸付を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた令和5年度減価償却費相当額を計上しております。

(3) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月利回りを参考に0.725%で計算しております。

3. 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

IV. 損益計算書

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額
ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,005,230,955 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 4,079,084,950 円であります。
2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料
(1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料は 2,781,545,800 円であります。
(2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料は 6,004,340,732 円であります。
3. PFI によるサービス部分の対価の支払予定額
(1) 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は 674,872,025 円であります。
(2) 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は 5,731,468,293 円であります。
なお、支払予定額は、物価変動に伴い改定されることがあります。

V. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	43,935,216,515 円
資金期末残高	<u>43,935,216,515 円</u>
2. 重要な非資金取引	
無償譲渡等による資産の取得	1,288,181,690 円
ファイナンス・リースによる資産の取得	7,175,269,107 円
合計	<u>8,463,450,797 円</u>

VI. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要
当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。
確定給付企業年金制度(積立型制度である。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給いたします。退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。
役員退職一時金については、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付債務	21,606,631,365 円
勤務費用	903,106,869 円
利息費用	271,681,441 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 2,332,926,593 円
過去勤務費用の当期発生額	△ 569,398,201 円
退職給付の支払額	△ 662,860,836 円
期末における退職給付債務	<u>19,216,234,045 円</u>
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
期首における年金	12,251,610,055 円
期待運用収益	455,928,034 円
数理計算上の差異の当期発生額	303,202,959 円
事業主からの拠出額	876,985,726 円
退職給付の支払額	△ 346,806,587 円
期末における年金資産	<u>13,540,920,187 円</u>

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付引当金	19,149,307 円
退職給付費用	6,133,557 円
退職給付の支払額	△ 14,429,234 円
期末における退職給付引当金	10,853,630 円

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
積立型制度の退職給付債務	19,216,234,045 円
年金資産	△ 13,540,920,187 円
積立型制度の未積立退職給付債務	5,675,313,858 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	10,853,630 円
小計	5,686,167,488 円
未認識数理計算上の差異	1,722,557,117 円
未認識過去勤務費用	455,518,561 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,864,243,166 円
退職給付引当金	7,864,243,166 円

(5) 退職給付に関連する損益	
勤務費用	903,106,869 円
利息費用	271,681,441 円
期待運用収益	△ 455,928,034 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 550,238,500 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 113,879,640 円
簡便法で計算した退職給付費用	6,133,557 円
合 計	60,875,693 円

(6) 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
債 券	58.5%
株 式	24.3%
現金及び預金	2.7%
その他	14.5%
合 計	100.0%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	1.406%
長期期待運用収益率	3.6%

VII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。未払金は、1年以内の支払期日であります。また、投資有価証券は、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第34条の5第1項及び第2項等に基づき、新株予約権を保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券	489	489	—

(注1) 投資有価証券 489 円は、貸借対照表のその他の資産に含まれております。

(注2) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位:円)

区 分	貸借対照表計上額
特定関連会社株式	355,855,662
関連会社株式	11,411,047

(注3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

投資有価証券は、非上場株式の新株予約権であり、相場価格が入手できない場合において、直近の独立した第三者取引やファイナンス価格の情報が利用可能な場合、時価は当該直近の取引価格に基づいて評価しております。観察できない時価の算定に係るインプットを使用しているため、その時価をレベル3の時価に分類しております。

VIII. 収益認識

1. 収益の分解情報について

当法人の事業区分別の収益の分解は次のとおりであります。

	研究所運営システムの構築	研究戦略事業	研究基盤事業	計	法人共通	合 計
受託研究収入						
国及び地方公共団体	130,176,985	2,508,016,343	991,127,739	3,629,321,067	0	3,629,321,067
その他の団体	4,141,873,770	11,852,358,603	2,791,881,357	18,786,113,730	226,183,896	19,012,297,626
特定先端大型研究施設	0	0	705,577,549	705,577,549	0	705,577,549
利用収入						
その他	281,972,204	93,380,699	187,257,076	562,609,979	0	562,609,979
顧客との契約から生じる収益	4,554,022,959	14,453,755,645	4,675,843,721	23,683,622,325	226,183,896	23,909,806,221
その他の収益	13,555,230,157	41,156,847,302	60,230,012,535	114,942,089,994	3,971,890,746	118,913,980,740
合 計	18,109,253,116	55,610,602,947	64,905,856,256	138,625,712,319	4,198,074,642	142,823,786,961

(注1) 共同研究収入は、リスクと便益を契約当事者と共有しているため、受託研究収入に含めずその他の収益に含めております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「I. 重要な会計方針」の「9. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

未充足(又は部分的に未充足)の履行義務は、受託研究収入に関するものであります。当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、14,644,356,948 円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて1年から5年までの間で収益を認識することを見込んでいます。

IX. 不要財産に係る国庫納付等

該当無し

X. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為は以下のとおりであります。

理化学研究所 和光地区拡張用地(第1期)新研究棟等 524,900,000 円

XI. 重要な後発事象

該当無し

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産(減価償却費)	建物	33,954,233,364	2,233,774,443	75,626,560	36,112,381,247	17,684,777,217	1,651,172,921	31,468,676	14,972,568	18,396,135,354
	構築物	1,703,740,333	15,494,520	0	1,719,234,853	1,205,056,656	66,292,039	648,000	648,000	513,530,197
	機械装置	101,158,277,595	12,858,465,579	3,825,535,634	110,191,207,540	86,787,303,420	7,775,464,783	4	4	23,403,904,116
	車両運搬具	24,333,859	2,893,070	0	27,226,929	23,116,587	2,658,382	0	0	4,110,342
	工具器具備	174,317,954,970	16,135,324,410	3,899,628,889	186,553,650,491	142,596,944,165	28,859,589,075	1	1	43,956,706,325
	計	311,158,540,121	31,245,952,022	7,800,791,083	334,603,701,060	248,297,198,045	38,355,177,200	32,116,681	15,620,573	86,274,386,334
有形固定資産(減価償却相当額)	建物	195,578,420,010	3,701,607,396	699,143	199,279,328,263	113,519,330,344	4,437,556,774	343,376,681	64,933,298	85,416,621,238
	構築物	10,774,009,746	219,171,474	0	10,993,181,220	8,278,845,549	265,779,780	1	1	2,714,335,670
	機械装置	90,290,651,185	374,697,664	1,078,440,936	89,586,907,913	88,841,945,243	505,700,649	18,242,693	0	726,719,977
	車両運搬具	887,405	0	0	887,405	887,403	0	0	0	2
	工具器具備	9,487,259,342	518,676,614	375,118,649	9,630,817,307	8,483,969,982	259,502,330	0	0	1,146,847,325
	計	306,131,227,888	4,814,153,148	1,454,258,728	309,491,122,108	219,124,978,521	5,468,539,533	361,619,375	64,933,299	90,004,524,212
非償却資産	土地	55,693,795,235	0	0	55,693,795,235	-	-	0	0	55,693,795,235
	図書	797,287,134	148,189	242,396	797,192,927	-	-	0	0	797,192,927
	建設仮勘定	3,179,131,625	1,136,579,909	2,791,105,226	1,524,606,308	-	-	0	0	1,524,606,308
	その他の有形固定資産	28,410,000	0	0	28,410,000	-	-	0	0	28,410,000
	計	59,698,623,994	1,136,728,098	2,791,347,622	58,044,004,470	-	-	0	0	58,044,004,470
有形固定資産合計	建物	229,532,653,374	5,935,381,839	76,325,703	235,391,709,510	131,204,107,561	6,088,729,695	374,845,357	79,905,866	103,812,756,592
	構築物	12,477,750,079	234,665,994	0	12,712,416,073	9,483,902,205	332,071,819	648,001	648,001	3,227,865,867
	機械装置	191,448,928,780	13,233,163,243	4,903,976,570	199,778,115,453	175,629,248,663	8,281,165,432	18,242,697	4	24,130,624,093
	車両運搬具	25,221,264	2,893,070	0	28,114,334	24,003,990	2,658,382	0	0	4,110,344
	工具器具備	183,805,214,312	16,654,001,024	4,274,747,538	196,184,467,798	151,080,914,147	29,119,091,405	1	1	45,103,553,650
	土地	55,693,795,235	0	0	55,693,795,235	-	-	0	0	55,693,795,235
	図書	797,287,134	148,189	242,396	797,192,927	-	-	0	0	797,192,927
	建設仮勘定	3,179,131,625	1,136,579,909	2,791,105,226	1,524,606,308	-	-	0	0	1,524,606,308
	その他の有形固定資産	28,410,000	0	0	28,410,000	-	-	0	0	28,410,000
	計	676,988,391,803	37,196,833,268	12,046,397,433	702,138,827,638	467,422,176,566	43,823,716,733	393,736,056	80,553,872	234,322,915,016
無形固定資産(減価償却費)	特許権等	973,882,183	112,111,043	119,615,621	966,377,605	554,827,472	94,925,617	0	0	411,550,133
	水道等施設利用権	8,552,660	0	0	8,552,660	7,746,152	573,026	0	0	806,508
	ソフトウェア	355,476,767	61,132,676	42,977,775	373,631,668	177,104,120	75,031,106	0	0	196,527,548
	計	1,337,911,610	173,243,719	162,593,396	1,348,561,933	739,677,744	170,529,749	0	0	608,884,189
無形固定資産(減価償却相当額)	特許権等	7,124,488	0	4,361,442	2,763,046	2,763,033	0	0	0	13
	水道等施設利用権	1,302,356	0	949,460	352,896	222,647	59,240	0	0	130,249
	ソフトウェア	1,425,703	0	0	1,425,703	1,188,083	285,140	0	0	237,620
	計	9,852,547	0	5,310,902	4,541,645	4,173,763	344,380	0	0	367,882
非償却資産	電話加入権	7,098,000	0	0	7,098,000	-	-	6,279,000	0	819,000
	工業所有権仮勘定	451,360,923	168,998,250	132,372,722	487,986,451	-	-	0	0	487,986,451
	計	458,458,923	168,998,250	132,372,722	495,084,451	-	-	6,279,000	0	488,805,451
無形固定資産合計	特許権等	981,006,671	112,111,043	123,977,063	969,140,651	557,590,505	94,925,617	0	0	411,550,146
	水道等施設利用権	9,855,016	0	949,460	8,905,556	7,968,799	632,266	0	0	936,757
	ソフトウェア	356,902,470	61,132,676	42,977,775	375,057,371	178,292,203	75,316,246	0	0	196,765,168
	電話加入権	7,098,000	0	0	7,098,000	-	-	6,279,000	0	819,000
	工業所有権仮勘定	451,360,923	168,998,250	132,372,722	487,986,451	-	-	0	0	487,986,451
	計	1,806,223,080	342,241,969	300,277,020	1,848,188,029	743,851,507	170,874,129	6,279,000	0	1,098,057,522
投資その他の資産	関係会社株退職給付引当金見返	420,921,853	0	53,655,144	367,266,709	-	-	-	-	367,266,709
	敷金	9,010,836,682	60,875,693	1,207,469,209	7,864,243,166	-	-	-	-	7,864,243,166
	敷金	5,405,521	2,284,302	3,031,046	4,658,777	-	-	-	-	4,658,777
	その他の資産	6,455,421	200	6,115,132	340,489	-	-	-	-	340,489
	計	9,443,619,477	63,160,195	1,270,270,531	8,236,509,141	-	-	-	-	8,236,509,141

(注) 1. 機械装置勘定(減価償却費)の当期増加額のうち主なものは、超広視野顕微鏡 HZ103(514,998,000円)であります。
 2. 工具器具備勘定(減価償却費)の当期増加額のうち主なものは、イオンラップ型汎用量子コンピュータ(7,035,645,302円)であります。
 3. 機械装置勘定(減価償却費)の当期減少額のうち主なものは、超微細構造生成装置 ELS-7000TR(199,500,000円)であります。
 4. 工具器具備勘定(減価償却費)の当期減少額のうち主なものは、RAIDEN計算機システム増強設備 一式 c(247,479,376円)であります。

2. 棚卸資産の明細

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	145,069,652	3,233,829	468,092	2,781	0	148,768,792	
計	145,069,652	3,233,829	468,092	2,781	0	148,768,792	

3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

関係会社株式	銘 柄	取得価額	純資産に持分割合 を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれ た評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘 要
		株式会社理研イノベーション	90,000,000	355,855,662	355,855,662	0	
	株式会社理研数理	750,000	11,411,047	11,411,047	0	10,661,047	
	計	90,750,000	367,266,709	367,266,709	0	276,516,709	
投資有価証券	銘 柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれ た評価差額	その他有価証券 評価差額金	摘 要
	株式会社ラフジック 新株予約権	15	15	15	0	0	
	株式会社Revorf 新株予約権	274	274	274	0	0	
	コウソミル株式会社 新株予約権	200	200	200	0	0	
	計	489	489	489	0	0	
貸借対照表 計上額合計				367,267,198			

(注) 投資有価証券489円は、貸借対照表のその他の資産に含まれております。

4. 引当金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	364,276,330	374,751,043	364,276,330	0	374,751,043	
計	364,276,330	374,751,043	364,276,330	0	374,751,043	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売 掛 金	418,966,178	947,999,158	1,366,965,336	376,898	△ 203,381	173,517	
一 般 債 権	418,966,178	947,999,158	1,366,965,336	376,898	△ 203,381	173,517	
貸 倒 懸 念 債 権	0	0	0	0	0	0	
破 産 更 生 債 権 等	0	0	0	0	0	0	
計	418,966,178	947,999,158	1,366,965,336	376,898	△ 203,381	173,517	

(注) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針のうち「6. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

6. 退職給付引当金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	21,625,780,672	△ 1,721,402,927	677,290,070	19,227,087,675	
退職一時金に係る債務	5,268,091,188	39,183,012	330,483,483	4,976,790,717	
確定給付企業年金等に係る債務	16,357,689,484	△ 1,760,585,939	346,806,587	14,250,296,958	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 363,333,935	3,205,527,753	664,118,140	2,178,075,678	
年金資産	△ 12,251,610,055	△ 1,636,116,719	△ 346,806,587	△ 13,540,920,187	
退職給付引当金	9,010,836,682	△ 151,991,893	994,601,623	7,864,243,166	

(注) 退職一時金に係る債務に役員退職一時金が含まれています。

7. 資本剰余金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施 設 費	121,105,458,191	4,814,153,148	0	125,919,611,339	固定資産(土地・建物等)の取得
運 営 費 交 付 金	189,133,110	0	242,394	188,890,716	図書の除却
寄 附 金 等	1,988,818,029	0	0	1,988,818,029	
目 的 積 立 金	318,771,937	0	0	318,771,937	
国 庫 納 付 差 額	△ 887,137,463	0	0	△ 887,137,463	
計	122,715,043,804	4,814,153,148	242,394	127,528,954,558	

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
6,332,980,754	55,951,381,000	48,417,486,221	4,710,028,420	162,843,780	0	53,290,358,421	1,488,616,548	7,505,386,785

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
研究所運営システムの構築	11,137,006,873	11,137,006,873	人件費:6,114,127,544、保守費:704,509,225、その他:4,318,370,104
研究戦略事業	27,659,395,871	27,659,395,871	人件費:13,118,584,657、保守費:1,463,407,286、その他:13,077,403,928
研究基盤事業	5,835,146,730	5,835,146,730	人件費:2,785,248,954、保守費:360,253,013、その他:2,689,644,763
期間進行基準による振替額	3,785,936,747	3,785,936,747	人件費:1,250,600,085、租税公課:1,852,951,783、その他:682,384,879
費用進行基準による振替額	-	-	
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合計	48,417,486,221	48,417,486,221	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究所運営システムの構築	888,734,829	工業所有権仮勘定:169,400,465他	0		14,782,385	情報基盤棟111室床耐荷重調査:495,000他
研究戦略事業	3,546,401,656	ハレル型INTTシリコン検出器一式:137,878,435他	0		69,874,267	ワークステーションCPU等 Intel Xeon Gold 6448Y 他:684,200他
研究基盤事業	254,425,526	自動培地交換機能付きCO2インキュベーターシステム他一式:14,960,000他	0		78,187,128	播磨地区省エネ化試験施設建設工事設計業務:75,350,000他
法人共通	20,466,409	安全管理Web申請システム改修:3,536,159他	0		0	
合計	4,710,028,420		0		162,843,780	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な用途
研究所運営システムの構築	346,438,219	賞与引当金見返 退職給付引当金見返
研究戦略事業	710,432,513	賞与引当金見返 退職給付引当金見返
研究基盤事業	207,455,972	賞与引当金見返 退職給付引当金見返
法人共通	224,289,844	賞与引当金見返 退職給付引当金見返
合計	1,488,616,548	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	7,505,386,785 ○研究所運営システムの構築において、全所展開する共同利用研究機器の調達準備を行ったこと等により、翌期に2,121,598,696収益化予定。 ○研究戦略事業において、研究者着任準備のための研究室工事に時間を要したことや資材不足等に伴う調達の長納期化等により、翌期に4,381,721,889収益化予定。 ○研究基盤事業において、老朽化対策としての研究棟工事に時間を要したこと等により、翌期に1,002,066,200収益化予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない
費用進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない
計	7,505,386,785

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	施設費収益	その他	
科学技術振興 国立研究開発法人理化学研究所 施設整備費補助金	4,093,377,600	787,133,491	2,997,778,256	308,465,853	0	
計	4,093,377,600	787,133,491	2,997,778,256	308,465,853	0	

(2)補助金の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	定資 補助金	資産 見返 金等	資本 剰余金	長 期 預 金 等	収 益 計 上	
設 備 整 備 費 補 助 金	4,650,820,048	1,944,318		4,384,424,451	0	0	264,451,279	0
特 定 先 端 大 型 研 究 施 設 運 営 費 等 補 助 金 (特 定 高 速 電 子 計 算 機 施 設 の 運 営)	15,417,344,459	16,830,000		1,274,104,783	0	0	14,097,591,975	28,817,701
特 定 先 端 大 型 研 究 施 設 運 営 費 等 補 助 金 (特 定 放 射 光 施 設 運 営 等 事 業)	17,449,062,376	2,794,000		4,543,679,612	0	0	12,887,176,760	15,412,004
次 世 代 人 工 知 能 技 術 等 研 究 開 発 拠 点 形 成 事 業 費 補 助 金	3,244,580,012	0		304,789,560	0	0	2,900,891,166	38,899,286
高 性 能 汎 用 計 算 機 高 度 利 用 事 業 費 補 助 金	147,236,060	0		61,201,667	0	0	86,034,393	0
研 究 開 発 施 設 共 用 等 促 進 費 補 助 金	46,296,195	0		0	0	0	46,296,195	0
計	40,955,339,150	21,568,318		10,568,200,073	0	0	30,282,441,768	83,128,991

10. 役員及び職員給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	127,021	8	17,440	2
職 員	(1,810,059)	(642)	(-)	(-)
	23,843,673	3,122	395,483	175
	(1,810,059)	(642)	(-)	(-)
合 計	23,970,694	3,130	412,923	177

- (1)支給の基準は、役員報酬規程、定年制職員給与規程、役員退職手当支給規程、定年制職員退職金規程等によります。
(2)給与支給人員は、年間平均支給人員数によります。
(3)各欄上段の()は、非常勤の役員に対するものを、外数として記載しております。
(4)各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入していることから一致しないことがあります。
(5)損益計算書上の役員報酬・職員等給与には賞与引当金繰入額325,561千円、退職給付費用には退職給付引当金繰入額60,875千円を含んでいるため、
本表の支給額合計と一致しておりません。なお、支給額には前年度賞与引当金316,329千円及び退職給付引当金取崩額330,483千円が含まれております。

11. 開示すべきセグメント情報

	研 究 所 運 営 シ ス テ ム の 構 築	研 究 戦 略 事 業	研 究 基 盤 事 業	計	法 人 共 通	合 計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	16,504,439,023	52,444,306,575	64,863,366,300	133,812,111,898	4,196,677,533	138,008,789,431
その他行政コスト						
減価償却相当額	276,518,166	2,471,669,462	2,720,696,285	5,468,883,913	0	5,468,883,913
減損損失相当額	23,072,610	41,677,526	183,163	64,933,299	0	64,933,299
除売却差額相当額	△ 120,946	362	2,015	△ 118,569	0	△ 118,569
その他行政コスト合計	299,469,830	2,513,347,350	2,720,881,463	5,533,698,643	0	5,533,698,643
行政コスト	16,803,908,853	54,957,653,925	67,584,247,763	139,345,810,541	4,196,677,533	143,542,488,074
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	11,336,190,678	37,824,730,174	62,482,646,084	111,643,566,936	6,220,404,399	117,863,971,335
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
研究費	16,382,321,404	52,339,779,284	64,844,611,789	133,566,712,477	-	133,566,712,477
人件費	6,713,171,185	16,698,917,425	4,510,965,416	27,923,054,026	-	27,923,054,026
研究資材費	1,190,852,310	5,990,648,281	3,066,273,337	10,247,773,928	-	10,247,773,928
役員費	1,733,615,475	5,001,660,855	5,017,078,797	11,752,355,127	-	11,752,355,127
水道光熱費	506,614,925	3,811,183,681	8,961,421,805	13,279,220,411	-	13,279,220,411
保守費	772,032,628	2,115,937,549	8,635,202,179	11,523,172,356	-	11,523,172,356
減価償却費	2,038,743,075	9,802,562,166	26,661,175,036	38,502,480,277	-	38,502,480,277
その他研究費	3,427,291,806	8,918,869,327	7,992,495,219	20,338,656,352	-	20,338,656,352
一般管理費	0	0	0	0	4,159,762,242	4,159,762,242
その他	61,739,172	20,614,808	9,904,703	92,258,683	0	92,258,683
計	16,444,060,576	52,360,394,092	64,854,516,492	133,658,971,160	4,159,762,242	137,818,733,402
事業収益						
運営費交付金収益	11,137,006,873	27,659,395,871	5,835,146,730	44,631,549,474	3,785,936,747	48,417,486,221
政府受託研究収入	130,176,985	2,508,016,343	991,127,739	3,629,321,067	0	3,629,321,067
研究補助金収益	100,288,942	3,086,864,921	27,095,287,905	30,282,441,768	0	30,282,441,768
その他	6,741,780,316	22,356,325,812	30,984,293,882	60,082,400,010	412,137,895	60,494,537,905
計	18,109,253,116	55,610,602,947	64,905,856,256	138,625,712,319	4,198,074,642	142,823,786,961
事業損益	1,665,192,540	3,250,208,855	51,339,764	4,966,741,159	38,312,400	5,005,053,559
IV 臨時損益等						
臨時損失	60,378,447	83,912,483	8,849,808	153,140,738	1,245,291	154,386,029
臨時利益	49,053,173	66,916,760	8,776,132	124,746,065	1,245,291	125,991,356
税引前当期純損益	1,653,867,266	3,233,213,132	51,266,088	4,938,346,486	38,312,400	4,976,658,886
法人税等	0	0	0	0	35,670,000	35,670,000
当期純損益	1,653,867,266	3,233,213,132	51,266,088	4,938,346,486	2,642,400	4,940,988,886
積立金取崩額	10,211,678	111,594,268	21,521,073	143,327,019	0	143,327,019
当期総損益	1,664,078,944	3,344,807,400	72,787,161	5,081,673,505	2,642,400	5,084,315,905
V 総資産						
流動資産	96,677,016	446,622,121	1,357,523,794	1,900,822,931	44,203,503,641	46,104,326,572
建物	8,910,243,846	53,936,661,355	40,901,113,131	103,748,018,332	64,738,260	103,812,756,592
土地	0	0	0	0	55,693,795,235	55,693,795,235
その他固定資産	13,318,693,048	34,835,102,590	35,727,378,292	83,881,173,930	269,755,922	84,150,929,852
計	22,325,613,910	89,218,386,066	77,986,015,217	189,530,015,193	100,231,793,058	289,761,808,251

(1)各区分の事業内容

- 【研究所運営システムの構築】 研究開発成果を最大化し、イノベーションを創出する研究所運営システムの構築・運用
【研究戦略事業】 国家戦略等に基づく戦略的研究開発の推進
【研究基盤事業】 世界最先端の研究基盤の構築・運営・高度化
(2)事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、一般管理費であります。
(3)総資産のうち、法人共通の項目に含めた全社資産は、主に管理部門に係る資産であります。
(4)損益計算書には、前中長期目標期間繰越積立金取崩額143,327,019円が計上されております。
(5)前年度、「事業費用」の「その他研究費」に含めていた「研究資材費」及び「水道光熱費」は、金額的重要性が増したため、当会計年度において独立掲記することとしました。
(6)前年度、独立掲記していた「工具器具備品」は、金額的重要性が減少したため、当会計年度において「総資産」の「その他固定資産」に含めることとしました。

12. 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入 (円)	件 数 (件)	摘 要
科学研究費補助金	(3,761,550,246)	1,296	
	1,033,825,471		
特別推進研究	(624,340,000)	13	
	129,885,000		
新学術領域研究(研究領域提案型)	(219,191,232)	38	
	60,476,865		
学術変革領域研究(A)	(610,003,786)	103	
	187,498,139		
学術変革領域研究(B)	(67,588,467)	24	
	19,542,000		
基盤研究(S)	(491,899,146)	48	
	142,123,026		
基盤研究(A)	(310,969,233)	88	
	86,413,854		
基盤研究(B)	(561,773,488)	289	
	158,498,018		
基盤研究(C)	(171,802,362)	264	
	50,172,994		
若手研究(B)	(0)	2	
	0		
若手研究	(232,904,183)	204	
	68,448,641		
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化A)	(24,675,369)	8	
	6,570,000		
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化B)	(17,475,000)	14	
	5,698,646		
国際共同研究加速基金(海外連携研究)	(7,968,000)	5	
	2,390,400		
国際共同研究加速基金(帰国発展研究)	(40,700,000)	2	
	12,210,000		
国際共同研究加速基金(国際先導研究)	(23,052,456)	2	
	6,930,000		
研究活動スタート支援	(33,400,000)	35	
	10,371,304		
学術変革領域研究(学術研究支援基盤形成)	(37,600,000)	3	
	11,415,000		
特別研究員奨励費(基金)	(141,097,131)	76	
	32,614,625		
特別研究員奨励費(補助金)	(3,337,285)	4	
	221,582		
挑戦的研究(開拓)	(90,146,662)	26	
	26,857,443		
挑戦的研究(萌芽)	(51,626,446)	48	
	15,487,934		
厚生労働科学研究費補助金	(4,877,000)	3	
	967,000		
合 計	(3,766,427,246)	1,299	
	1,034,792,471		

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

13. PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
理化学研究所本部・事務棟整備等事業	本施設の設計、建設、所有権移転及び引渡し、維持管理	BTO	株式会社和光アールサポートPFI	平成30年12月13日 ～ 令和15年3月31日	令和3年3月31日に引渡しを受けた当該PFI事業の総額は、14,857,199,712円です。

(注)BTO(Build,Transfer and Operate)事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

14. 上記以外の主な資産、負債の明細

(1)現金及び預金

区 分	期末残高
現金	452,537
普通預金	43,934,763,978
計	43,935,216,515

(2)買掛金

相手先	金額	摘要
富士通株式会社	931,162,826	2023年度 スーパーコンピュータ「富岳」の保守 他
関西電力株式会社	644,762,965	2024年3月分 電気代 他
株式会社プロテリアル	465,861,000	真空封止型アンジュレータ用磁石ブロック 他
キューエル株式会社	304,150,000	集積量子ビット制御解析システム
株式会社カワサキマシンシステムズ	290,171,200	2023年度CGS1号機オーバーホール 他
その他	7,700,205,142	
計	10,336,313,133	

(3)未払金

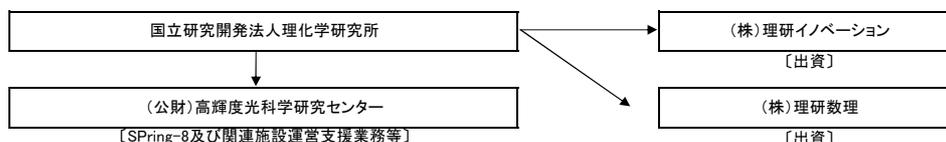
相手先	金額	摘要
東京コンピュータサービス株式会社	1,138,775,000	データ安定保存のためのストレージシステム導入 他
富士通株式会社	1,127,292,064	2023年度 富岳第2階層ストレージの高度化に向けたトライアル環境の構築 他
三菱電機プラントエンジニアリング株式会社	467,476,900	2023年度仁科RIBF棟コージェネレーションシステム定期点検業務
株式会社鈴木商館	373,982,884	液体窒素供給のための蓄積リング棟環状部真空断熱配管作業 他
理科研株式会社	361,240,785	超微量非接触分注機用オートメーション化システム 他
その他	13,624,263,563	
計	17,093,031,196	

15. 特定関連会社及び関連公益法人の概要

(1)名称、業務概要、国立研究開発法人理化学研究所との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	当法人との関係	令和6年3月31日現在の役員の氏名 (当法人での最終職名) *は非常勤	役員に就いている 退職公務員の状況
(株)理研イノベーション	国立研究開発法人理化学研究所(以下「理研」という。)の基礎研究の成果をいち早く社会的価値に還元し、理研と産業界との「組織」対「組織」の連携促進を図るとともに、多様な収益源による理研財務基盤の強化及び新たな研究資金確保を目的とする。 ○理研の知的財産の戦略的移転 ○大型共同研究の組織化・運用および資金獲得 ○理研の「知」をプラットフォームとした共創機能(会員制) 他	特定関連会社	代表取締役社長 油谷好浩(元 副理事) 取締役 *松尾浩道(現 理事) *山本貴史(現 副理事) *庄田隆 *古島正 監査役 *清水至(元 監事) *中村潤(現 財務部長)	0名
(株)理研数理	株式会社理研数理は、次の業務を企業からの受託により行います。 (1)数理モデルの研究開発 (2)数理モデルの研究開発に関するコンサルティング (3)数理モデルを用いたサービス、ソフトウェア開発 (4)データプラットフォームの構築・販売 その他、調査研究、人材育成、知的財産権およびその管理・活用などを行います。	関連会社	代表取締役社長 江田哲也(現 特任顧問) 取締役 松崎健一 *松尾浩道(現 理事) *油谷好浩(元 副理事) 監査役 *平野(筒井)邦恵	0名
(公財)高輝度光科学研究センター	我が国内外に広く開かれた研究機関として、高輝度放射光をはじめとする量子ビームの技術及びその利用に係る科学技術(以下「量子ビーム科学」という。)に関する研究開発を行うとともに、大型放射光施設「SPRING-8」などの先端の研究施設等(以下「先端研究施設等」という。)を管理運営し、その利用を促進すること等により、当該分野に関する科学技術の発展と産業の振興を図り、もって人類の持続的発展及び福祉の増進に寄与することを目的とする。 1)量子ビーム科学に関する研究開発及び調査研究 2)先端研究施設等の管理運営及び我が国内外の研究者等への供用 3)先端研究施設等の利用に関する技術支援 他	関連公益法人	理事長 雨宮慶幸 常務理事 山口章 坂田修身 安藤慶明 非常勤理事 *太田勲 *古賀伸彦 *高西一光 *月原富武 *牧村実 監事 *中瀬古広三郎 *服部博美	1名

取引の関連図



(2)特定関連会社及び関連公益法人の財務状況

特定関連会社

法人名	資産	負債	資本金	剰余金等	営業収入	経常損益	当期損益	繰越利益剰余金
(株)理研イノベーション	445,629,243	89,773,581	90,000,000	265,855,662	367,535,425	△ 72,826,012	△ 58,676,812	265,855,662

関連会社

法人名	資産	負債	資本金	剰余金等	営業収入	経常損益	当期損益	繰越利益剰余金
(株)理研数理	119,845,920	74,201,734	3,000,000	42,644,186	164,587,461	29,018,590	20,086,672	42,644,186

関連公益法人

法人名	資産	負債	正味財産 ※詳細は(4)へ	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
(公財)高輝度光科学研究センター	9,454,489,824	2,103,713,992	7,350,775,832	5,685,054,178	5,669,019,679	16,034,499

(3) 特定関連法人及び関連公益法人の基本財産等及び取引の状況

特定関連会社

法人名	所有株式数	取得価格	貸借対照表計上額	債権債務の明細		総売上高	うち当該研究所からの収入 (うち、上段：競争契約等 下段：随意契約)	割合
				科目	金額			
(株)理研イノベーション	9,000	90,000,000	90,000,000	売掛金 未収金 買掛金 未払金 未払費用	0 0 25,873,550 7,365,570	367,535,425	359,385,736 (0) (359,385,736)	97.78% (0%) (100%)

(注)1.上記法人に対する債務保証はありません。
2.上記「競争契約等」とは、競争契約及び企画競争・公募のことであり、「随意契約」とは競争性のない随意契約のことを示しています。

関連会社

法人名	所有株式数	取得価格	貸借対照表計上額	債権債務の明細		総売上高	うち当該研究所からの収入 (うち、上段：競争契約等 下段：随意契約)	割合
				科目	金額			
(株)理研数理	75	750,000	750,000	売掛金 未収金 買掛金 未払金 未払費用	0 0 0 17,124,461 0	164,587,461	30,790,905 (28,999,996) (1,790,909)	18.71% (94%) (6%)

(注)1.上記法人に対する債務保証はありません。
2.上記「競争契約等」とは、競争契約及び企画競争・公募のことであり、「随意契約」とは競争性のない随意契約のことを示しています。

関連公益法人

法人名	基本財産に 対する出えん	拠出、寄附金	会費、 負担金等	債権債務の明細		事業収入	うち当該研究所からの収入 (うち、上段：競争契約等 下段：随意契約)	割合
				科目	金額			
(公財)高輝度光科学研究センター	0	0	0	売掛金 未収金 買掛金 未払金 未払費用	107,117,875 5,350,184 416,887 71,822,500 0	2,775,846,755	2,412,350,139 (2,412,350,139) (0)	86.91% (100%) (0%)

(注)1.上記法人に対する債務保証はありません。
2.上記「競争契約等」とは、競争契約及び企画競争・公募のことであり、「随意契約」とは競争性のない随意契約のことを示しています。

(4) 関連公益法人の正味財産について

(公財)高輝度光科学研究センター

一般正味財産増減の部												
収益	収益の内訳		費用		当期増減額			指定正味財産増減の部				
	受取補助金等	その他の収益	事業費	管理費	その他の費用	一般正味財産 前期首残高	一般正味財産 前期末残高	当期増減額	収益の内訳		正味財産 期末残高	
									受取補助金等	その他の収益		費用等
A			B					G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
4,509,345,854	1,598,465,106	2,910,880,748	4,179,318,124	3,806,545,263	268,120,296	645,268,624	330,027,730	1,714,801,783	△ 166,857,037	6,542,336,515	6,375,479,478	7,350,775,832
					4,652,565	975,296,354	1,411,616,506	1,411,616,506	136,428,240	1,548,044,746	1,548,044,746	

(注)「受取補助金等」については、国、独立行政法人の補助金等を示しています。